

公共下水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は 17,515 人で、前年度より 584 人の増、また、排水区域内人口は 20,839 人で、前年度より 256 人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は 26.95%で、前年度より 0.90 ポイントの増となっています。

(2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は 15,847 人で、前年度より 583 人の増、水洗化率は 90.48%で、前年度より 0.33 ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増加率よりも、水洗化人口の増加率が大きかったことによるものです。

(3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は 1,712,699 m³で、前年度より 72,688 m³の増、年間有収水量は 1,694,291 m³で、前年度より 84,299 m³の増、有収率は 98.93%で、前年度より 0.76 ポイントの増となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対比	備 考
総 人 口 (人)	72,386	72,522	△136	99.81	住民基本台帳人数 (年度末現在)
全 体 計 画 (人)	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内人口 (人)	20,839	20,583	256	101.24	年度末現在
現在処理区域内人口 (人)	17,515	16,931	584	103.45	年度末現在
普 及 率 (%)	26.95	26.05	0.90	103.45	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処 理 戸 数 (戸)	8,318	7,917	401	105.07	年度末現在
水 洗 化 人 口 (人)	15,847	15,264	583	103.82	年度末現在
水 洗 化 率 (%)	90.48	90.15	0.33	100.37	水洗化人口／現在処 理区域内人口×100
年 間 処 理 水 量 (m³)	1,712,699	1,640,011	72,688	104.43	年度末現在
年 間 有 収 水 量 (m³)	1,694,291	1,609,992	84,299	105.24	年度末現在
有 収 率 (%)	98.93	98.17	0.76	100.77	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 (m³)	4,609	4,531	78	101.72	晴天時
一日最大処理水量 (m³)	5,600	5,170	430	108.32	晴天時
職 員 数 (人)	13	13	0	100.00	環境水道部長含む
管 路 延 長 (km)	101.43	99.73	1.70	101.70	污水管路延長

2 予算・決算の対照について（税込）

(1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・（資料 2 の 1 参照）

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
予 算 現 額	1,052,725,000	1,077,360,000	△24,635,000
決 算 額	976,141,833	999,306,641	△23,164,808
予算額との増減	△76,583,167	△78,053,359	1,470,192
収 入 率	92.73	92.76	△0.03

ア 予算現額に対する収入決算額

76,583,167 円（7.27％）の減です。

・増となった主なもの

下水道使用料 13,711,650 円（ 3.93％）

・減となった主なもの

長期前受金戻入 89,933,840 円（ 22.88％）

イ 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 23,164,808 円（2.32％）の減です。

・増となった主なもの

下水道使用料 18,774,435 円（ 5.46％）

・減となった主なもの

他会計負担金 28,210,762 円（ 8.51％）

長期前受金戻入 7,824,778 円（ 2.52％）

消費税及び地方消費税還付金 5,749,361 円（ 皆減 ）

② 収益的支出・・・（資料 2 の 2 参照）

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
予 算 現 額	944,313,000	894,261,000	50,052,000
決 算 額	874,045,640	852,060,888	21,984,752
不 用 額	70,267,360	42,200,112	28,067,248
執 行 率	92.56	95.28	△2.72

ア 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 874,045,640 円 (92.56%) で、70,267,360 円 (7.44%) が不用額として計上されています。

イ 不用額

70,267,360 円で、主なものは次のとおりです。

1 項 営業費用

総係費	23,397,111 円 (19.29%)
処理場費	21,695,368 円 (11.67%)

ウ 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ 21,984,752 円 (2.58%) の増です。

・増となった主なもの

総係費	29,749,237 円 (43.67%)
-----	------------------------

・減となった主なもの

減価償却費	13,217,849 円 (2.62%)
支払利息及び企業債取扱諸費	3,868,434 円 (4.40%)

エ 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 787,557,765 円で、執行率は 93.57% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 管渠費	6,911,878 円 (執行率 65.13%)
2 目 ポンプ場費	8,986,938 円 (執行率 86.32%)
3 目 処理場費	164,260,632 円 (執行率 88.33%)
4 目 業務費	17,643,119 円 (執行率 100.00%)
5 目 総係費	97,864,889 円 (執行率 80.71%)
6 目 減価償却費	491,890,309 円 (執行率 99.21%)

2 項 営業外費用

決算額は 86,367,790 円で、執行率は 86.71% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	84,021,720 円 (執行率 95.16%)
2 目 消費税及び地方消費税	973,400 円 (執行率 9.80%)

3 目 雑支出 1,372,670 円（執行率 99.98%）

3 項 特別損失

決算額は 120,085 円で、執行率は 6.00%です。

これは、過年度損益修正損によるものです。

なお、予備費の充用は行われていません。

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・（資料 2 の 3 参照）（単位：円、%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
予 算 現 額	583,666,000	683,019,000	△99,353,000
決 算 額	494,441,082	662,163,884	△167,722,802
予算額との増減	△89,224,918	△20,855,116	△68,369,802
収 入 率	84.71	96.95	△12.24

ア 予算現額に対する収入決算額

89,224,918 円（15.29%）の減です。

・増となった主なもの

受益者負担金 10,405,200 円（27.87%）

・減となった主なもの

建設改良債 54,800,000 円（34.68%）

国庫補助金 25,890,000 円（22.61%）

工事負担金 11,743,449 円（55.10%）

イ 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 167,722,802 円（25.33%）の減です。

・増となった主なもの

資本費平準化債 19,000,000 円（11.73%）

受益者負担金 15,662,700 円（48.83%）

・減となった主なもの

国庫補助金 109,834,000 円（55.35%）

建設改良債 95,700,000 円（48.11%）

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
予 算 現 額	909,463,000	1,005,911,000	△96,448,000
決 算 額	756,638,518	929,362,461	△172,723,943
翌年度繰越額	84,000,000	16,000,000	68,000,000
不 用 額	68,824,482	60,548,539	8,275,943
執行率(繰越を除く)	91.66	93.88	△2.22

ア 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は756,638,518円(83.20%)で、予算現額からこの額と翌年度繰越額を差し引いた68,824,482円(7.57%)が不用額として計上されています。

イ 翌年度繰越額

84,000,000円で、地方公営企業法第26条第1項の規定により令和6年度へ繰り越されており、令和6年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

その内訳は、行事地区面整備污水管渠築造工事48,000,000円(地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長)及び行橋浄化センター建設工事36,000,000円(当初設計機器の調査設計に不測の日数を要したことによる工期延長)です。

ウ 不用額

68,824,482円で、主なものは次のとおりです。

1 項 建設改良費

污水管路建設改良費	60,930,626円(16.99%)
その他建設改良費	4,791,937円(10.33%)
処理場建設改良費	3,100,000円(5.50%)

エ 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ172,723,943円(18.59%)の減です。

・増となった主なもの

污水管路建設改良費	15,853,649円(6.78%)
資本費平準化債元利償還金	15,666,680円(111.89%)
建設企業債元利償還金	14,326,461円(3.84%)

・減となった主なもの

処理場建設改良費	187,067,000 円 (91.53%)
汚水ポンプ場建設改良費	32,748,000 円 (皆減)

オ 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

決算額は 308,581,437 円で、執行率は 66.88% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 汚水管路建設改良費	249,687,374 円 (執行率 69.62%)
3 目 処理場建設改良費	17,300,000 円 (執行率 30.67%)
4 目 その他建設改良費	41,594,063 円 (執行率 89.67%)

2 項 企業債償還金

決算額は 448,057,081 円で、執行率は 100.00% です。

その内訳は、次のとおりです。

財務省財政融資資金	188,798,944 円
簡易生命保険資金	112,759,023 円
地方公共団体金融機構資金	85,542,603 円
銀行等引受資金	60,956,511 円

決算収支については、資本的収入額 494,441,082 円から支出額 756,638,518 円を差し引いた額 262,197,436 円は資金不足となりますが、積立金 126,311,589 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,296,528 円及び損益勘定留保資金 114,589,319 円で補填されています。

3 企業債について

予算第 5 条で、起債の限度額は 356,200 千円、利率は 3.0% 以内、償還の方法は借入先の融資条件によると定められています。

繰越分を除く借入額は予算に定める限度額の範囲内となっており、利率は 0.50% から 1.40%、償還期限は 10 年から 30 年となっています。

4 一時借入金について

予算第 7 条で、一時借入金の限度額は 877,426 千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

5 予算の流用禁止科目について

予算第9条で、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費 99,455 千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

6 他会計からの補助金について

予算第10条で、他会計から補助を受けられる金額が定められています。年度内に補助を受けた金額は次のとおりであり、予算の範囲内でした。

(1) 事務のため他会計から補助を受ける金額

予算書に定められた金額	6,809,000 円
補助を受けた金額	6,809,212 円

(2) 建設改良のため一般会計から補助を受ける金額

予算書に定められた金額	11,988,000 円
補助を受けた金額	4,790,849 円

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比
総 収 益	943,157,426	962,278,422	△19,120,996	98.01
総 費 用	852,889,723	835,966,833	16,922,890	102.02
純 利 益	90,267,703	126,311,589	△36,043,886	71.46

前年度に比べて総収益が減少し、総費用が増加した結果、当年度の純利益は 90,267,703 円で、前年度より 36,043,886 円（28.54％）の減となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比
1. 営業収益		329,885,952	312,850,587	17,035,365	105.45
内 訳	下水道使用料	329,799,679	312,732,016	17,067,663	105.46
	その他営業収益	86,273	118,571	△32,298	72.76
2. 営業外収益		613,270,292	649,427,835	△36,157,543	94.43
内 訳	受取利息及び配当金	6,826	5,653	1,173	120.75
	他会計補助金	6,809,212	6,908,204	△98,992	98.57
	他会計負担金	303,321,238	331,532,000	△28,210,762	91.49
	長期前受金戻入	303,076,160	310,900,938	△7,824,778	97.48

	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	雑収益	56,856	81,040	△24,184	70.16
3. 特別利益		1,182	0	1,182	(皆増)
合 計		943,157,426	962,278,422	△19,120,996	98.01

① 総収益

主に下水道使用料の増、他会計負担金及び長期前受金戻入の減により、前年度より 19,120,996（1.99％）の減となっています。

② 下水道使用料の収入状況

表 2 下水道使用料の収入率の推移

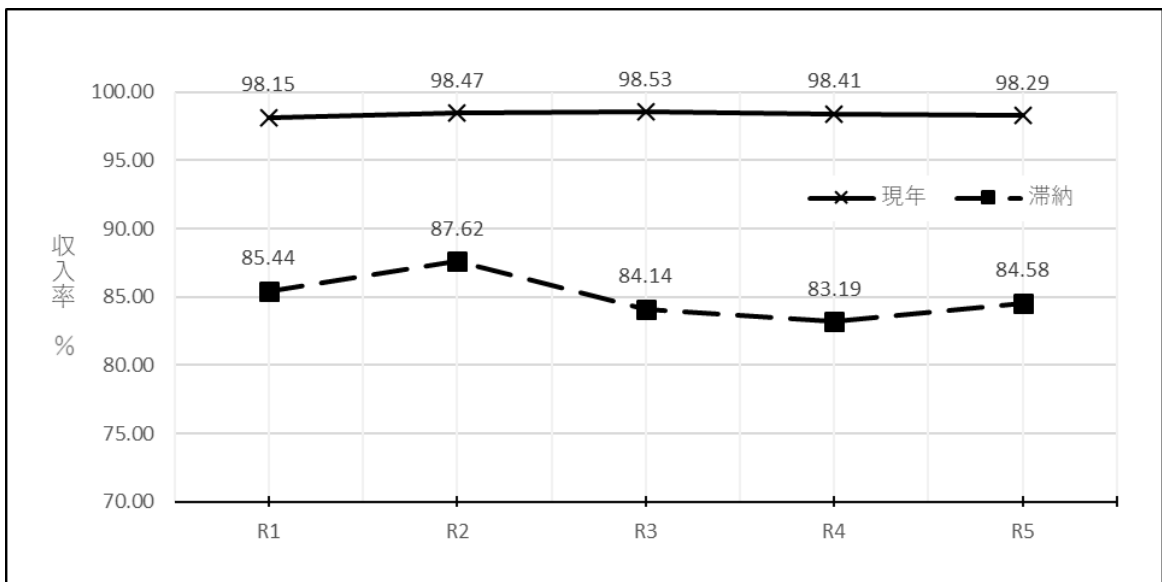


表 3 滞納繰越分の調定額と収納率（下水道使用料）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
調 定 額	5,759,500	6,701,680	5,810,770	5,847,355	6,311,940
収 入 額	4,920,945	5,871,925	4,889,045	4,864,515	5,338,360
収 納 率	85.44	87.62	84.14	83.19	84.58
不納欠損額	141,175	32,190	66,485	144,985	218,825
未 収 金	6,701,680	5,832,730	5,856,705	6,311,940	6,965,020
現 年 分	6,004,300	5,035,165	5,001,465	5,474,085	6,210,265
滞納繰越分	697,380	797,565	855,240	837,855	754,755

※漏水等による更正があるため、未収金額と翌年度の調定額とは必ずしも一致しません。

収入率は現年が 98.29%で前年度より微減、滞納繰越が 84.58%で前年度よりも増加していますが、おおむね横ばいです。

未収金では滞納繰越分が減少する一方で現年分が増加しており、次年度の滞納繰越金となる合計額は増加しています。

また、不納欠損額は 218,825 円で、時効（5 年）により債権が消滅したことによるものです。過去 5 年の推移をみると、令和 2 年度に減少した後、年々増加し、令和 5 年度では過去 5 年間で最も多くなっています。

③ 受益者負担金の収入状況

表 4 受益者負担金の収入率の推移

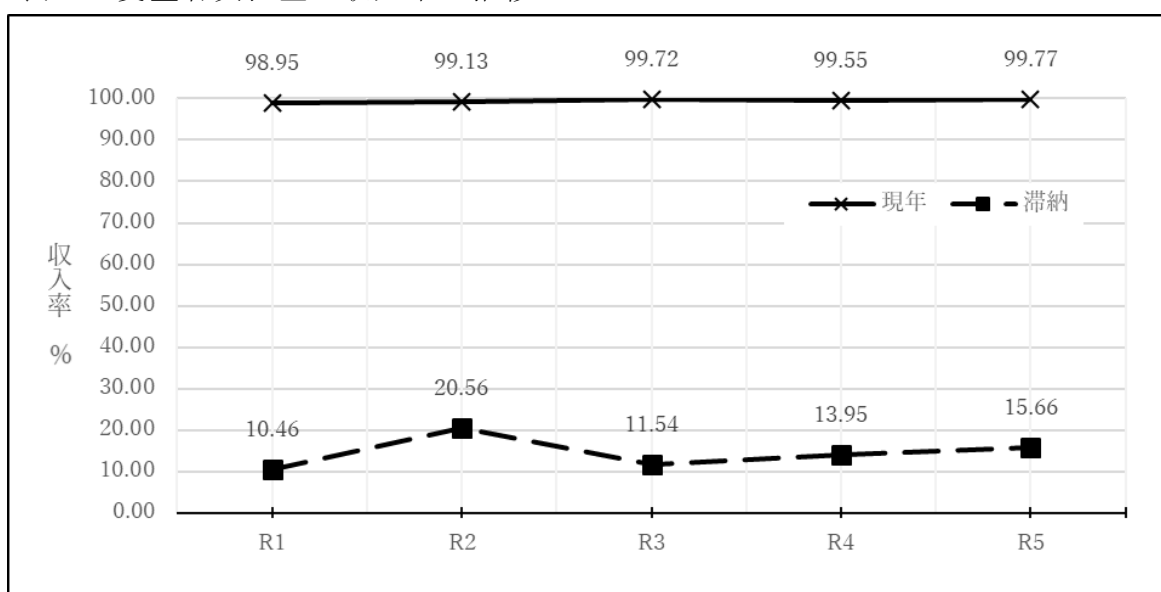


表 5 滞納繰越分の調定額と収納率（受益者負担金）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
調 定 額	3,789,300	3,314,500	2,116,800	1,917,200	1,699,700
収 入 額	396,300	681,400	244,300	267,396	266,100
収 納 率	10.46	20.56	11.54	13.95	15.66
不納欠損額	412,800	861,100	31,300	95,604	15,900
未 収 金	3,314,500	2,116,800	1,917,200	1,699,700	1,504,400
現 年 分	334,300	344,800	76,000	145,500	86,700
滞納繰越分	2,980,200	1,772,000	1,841,200	1,554,200	1,417,700

現年の収入率はほぼ 100%という高い水準を維持しています。反面、滞納繰越分は 10%台という低い水準となっています。とはいえ、滞納繰越分の収納率は前年度よりも 1.71 ポイント増加しており、調定額も前年度に比べて減少、令和 5 年度調定額

と年度末未収金を比べても減少しています。

不納欠損額は 15,900 円で、過去 5 年間で最も少なくなっています。

(2) 費用について

① 総費用

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表 6 部門別費用構成表（税抜）・・・（資料 3 の 1、資料 4 参照）（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	前年度対比
1. 営業費用		767,367,380	745,884,482	21,482,898	102.88
内 訳	管渠費	6,287,132	1,792,885	4,494,247	350.67
	ポンプ場費	8,173,302	7,491,740	681,562	109.10
	処理場費	151,030,667	147,948,395	3,082,272	102.08
	業務費	16,039,200	16,766,998	△727,798	95.66
	総係費	93,946,770	66,776,306	27,170,464	140.69
	減価償却費	491,890,309	505,108,158	△13,217,849	97.38
2. 営業外費用		85,413,172	90,021,881	△4,608,709	94.88
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	84,021,720	87,890,154	△3,868,434	95.60
	雑支出	1,391,452	2,131,727	△740,275	65.27
3. 特別利益		109,171	60,470	48,701	180.54
合 計		852,889,723	835,966,833	16,922,890	102.02

当年度の総費用は 852,889,723 円で、前年度より 16,922,890 円（2.02％）増加しています。

構成をみると、主に総係費が増加し、減価償却費が減少しています。

② 性質別での費用

当年度の総費用を性質別（主なもの）で前年度決算額と比較してみると、次表のとおりです。

表 7 性質別費用構成表・・・（資料 5 参照）（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	71,987,448	8.44	69,851,450	8.36	2,135,998	103.06
委 託 費	120,552,283	14.13	90,286,568	10.80	30,265,715	133.52
工 事 請 負 費	17,124,310	2.01	12,256,720	1.47	4,867,590	139.71
動 力 費	29,342,953	3.44	36,697,586	4.39	△7,354,633	79.96

薬 品 費	10,055,330	1.18	6,489,550	0.78	3,565,780	154.95
負 担 金	19,955,388	2.34	18,108,283	2.17	1,847,105	110.20
減 価 償 却 費	491,890,309	57.67	505,108,158	60.42	△13,217,849	97.38
支払利息及び企業債取扱諸費	84,021,720	9.85	87,890,154	10.51	△3,868,434	95.60
そ の 他	7,959,982	0.93	9,278,364	1.11	△1,318,382	85.79
合 計	852,889,723		835,966,833		16,922,890	102.02

性質別でみると、委託費が大きく増加する一方で、主に減価償却費と動力費が減少しています。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 0 円（前年度未処分利益剰余金 338,056,742 円から減債積立金の積立 126,311,589 円及び資本費への組み入れ 211,745,153 円を除いた額）に積立金の取崩し 126,311,589 円と当年度純利益 90,267,703 円を加えた額 216,579,292 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、90,267,703 円が減債積立金として、126,311,589 円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書（案）に計上されています。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料 6 の 1、6 の 2 参照）

(1) 資産について

当年度の総資産は 17,066,899,690 円で、前年度 17,412,282,196 円より 345,382,506 円（1.98％）の減となっています。

① 固定資産

・増となったもの

建設仮勘定 23,730,726 円（216.43％）

・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産） 101,022,135 円（ 9.76％）

構築物（有形固定資産） 92,817,198 円（ 0.72％）

② 流動資産

・減となった主なもの

現金・預金 136,499,515 円（ 14.17％）

(2) 負債について

当年度の負債総額は 15,213,089,327 円で、前年度 15,648,739,536 円より 435,650,209 円 (2.78%) の減となっています。

① 固定負債

・減となったもの

企業債（建設改良費等企業債） 162,203,672 円 (2.91%)

② 流動負債

・増となった主なもの

企業債（建設改良費等企業債） 26,346,591 円 (5.88%)

・減となったもの

未払金 170,702,758 円 (46.90%)

③ 繰延収益

前年度より 131,215,021 円 (1.42%) の減となっています。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 1,853,810,363 円（資本金と剰余金の合計）で、前年度 1,763,542,660 円より 90,267,703 円 (5.12%) の増となっています。

① 資本金

・増となったもの

自己資本金 211,745,153 円 (55.74%)

② 剰余金

・減となったもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金） 121,477,450 円 (35.93%)

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりです。

表 8 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：円、%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	前年度対比
業務活動によるもの	112,496,761	467,679,034	△355,182,273	24.05
投資活動によるもの	△113,139,195	△215,758,276	102,619,081	52.44
財務活動によるもの	△135,857,081	△29,190,486	△106,666,595	465.42
資金増加額	△136,499,515	222,730,272	△359,229,787	△61.28
資金期首残高	963,414,949	740,684,677	222,730,272	130.07
資金期末残高	826,915,434	963,414,949	△136,499,515	85.83

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では 136,499,515 円減少しています。資金期末残高である 826,915,434 円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和 5 年度末（令和 6 年 3 月 31 日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 355,182,273 円の減となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 102,619,081 円の増となっています。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 106,666,595 円の減となっています。

10 経営分析（資料 1 参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は 4 年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率は 110.6%、経常収支比率は 110.6%で、いずれも 100%を超えており、比較的健全な財政状態であると言えます。

事業別資金不足比率は 0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は 1.6%で、類型平均 1.4%を 0.2 ポイント上回っています。この値が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、今後注意が必要です。

自己資本構成比率は 64.1%です。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、類型平均 57.7%を 6.4 ポイント上回っています。

自己資本や固定負債に対する固定資産の割合である固定資産対長期資本比率は 99.1%です。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、この数値は 100%以下が望ましいとされています。類型平均の 101.4%を 2.3 ポイント下回っているものの、現在の数値がほぼ 100%であることから、今後の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口 1 人あたりの地方債残高は 336,000 円で、類型平均 310,000 円と比べると 26,000 円 (8.39%) 高くなっています。昨年度の類型平均との差 18.73%と比べると 10.34 ポイントの減となっており、類型平均に近づいているので、引き続き、この額を抑えていくことが望まれます。

11 むすび

令和5年度公共下水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 90,267,703 円は、前年度純利益 126,311,589 円より 36,043,886 円減少し、前年度比率は 71.46%となっています。総収益が前年度より減少(19,120,996 円)した一方で、総費用が増加(16,922,890 円)したことによるものです。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、現在排水区域内人口は 256 人(1.24%)の増となっており、現在処理区域内人口も 584 人(3.45%)の増で、計画人口における普及率は 0.90 ポイントの増となっています。また、処理戸数は 401 戸(5.07%)の増、水洗化人口も 583 人(3.82%)の増となり、それに伴い水洗化率も 0.33 ポイントの増となっています。

水量等では、年間処理水量が 104.43%、年間有収水量が 105.24%でともに増加しています。有収率は 98.93%で、前年度 98.17%より 0.76 ポイントの増となっています。今後も、水洗化率の向上に努力願います。

次に、収益的収支(税込)の収入について、営業収益では下水道使用料が 5.46%(約 1,877 万円)の増、営業外収益では他会計負担金が 8.51%(約 2,821 万円)、長期前受金戻入が 2.52%(約 782 万円)の減となっており、全体では 2.32%(約 2,316 万円)の減となっています。

収益の根幹となる下水道使用料の収入率をみると、現年度分は 98.29%で、前年度 98.41%より 0.12 ポイントの減となっています。滞納繰越分の収入率は 84.58%で、前年度 83.19%より 1.39 ポイントの増となっています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から、今後も引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層努力されることを期待します。

支出については、営業費用では 3.25%(約 2,477 万円)の増、営業外費用では 3.18%(約 284 万円)の減、特別損失では 80.54%(約 6 万円)の増となっており、全体では 2.58%(約 2,198 万円)の増となっています。

科目別にみると、総係費が 43.67%(約 2,975 万円)の増、減価償却費が 2.62%(約 1,322 万円)の減となっています。総係費増加の要因は経営戦略改定や下水道全体計画の更新に伴う委託費の増加です。

次に、資本的収支(税込)の収入について、公共下水道事業に係る企業債及び国庫補助金、受益者負担金などの収入が行われています。

支出の主なものは污水管路建設改良費、処理場建設改良費及び企業債償還に係る経費で、支出額は前年度より 18.59%（約 1 億 7,272 万円）の減となっています。ポンプ場及び行橋浄化センターの電気設備更新工事が前年度で終わったこと、当年度に予定されていた行橋浄化センターの機械設備更新工事の一部が翌年度に繰越されたことが減少の主な要因です。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えます。しかしながら、今後も数値の状況に注視しつつ、経営状況の更なる向上に期待するところです。

以上、令和 5 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであります。第 6 次行橋市総合計画における下水道事業の基本方針である計画的な整備・維持管理と持続可能な経営に取り組むとともに、新たに策定した行橋市下水道事業経営戦略に則り、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

公共下水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・ 49
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・ 50
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・ 51
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・ 52
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・ 53
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・ 54
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・ 55
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・ 56
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・ 57
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・ 58
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・ 59
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・ 60

経 営 分 析 表

資料 1

分 析 項 目	行 橋 市			類型平均 (4年度)	算 式	分 析 の 見 方
	3年度	4年度	5年度			
財政状態の健全性						財務の安全性（健全性）を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率 (%)	124.3	115.1	110.6	109.8	総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100%以上）場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	124.3	115.1	110.6	104.5	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	37.1	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額の割合をいう。
利子負担率 (%)	1.5	1.5	1.6	1.4	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ×100	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率 (%)	63.4	63.1	64.1	57.7	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	99.4	99.1	99.1	101.4	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの 地方債残高	367	355	336	310	地方債残高 / 現在処理区域内人口	処理区域内人口1人当たりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和5年度の数値は令和5年度地方公営企業決算状況調査の回答をもとにしています。

令和3年度及び令和4年度の数値及び類型平均は同調査をもとに総務省が発表している令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和5年9月発表）を使用しています。

2. 類型平均とは、処理区域内人口、処理区域内1haあたり年間収水量、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「Cc2」で、処理区域内人口1万人以上 5万人未満、処理区域内1haあたり年間収水量2.5千㎡/ha以上

5.0千㎡/ha未満、供用開始後年数15年以上25年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料 2 の 1

（単位：円）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	予算現額 （令和5年度）	構成比率 （％）	決 算 額 （令和5年度）	構成比率 （％）	予算現額に 比べ決算額の増減	決算額に 対する比率	前年度決算額 （令和4年度）	構成比率 （％）	決算額の対 前年増減額 （5－4）	決算額対 前年比率 （5対4）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 営業収益	349,124,000	33.16	362,866,890	37.17	13,742,890	103.94	344,124,753	34.44	18,742,137	105.45	329,885,952	32,980,938
(1) 下水道使用料	349,068,000	33.16	362,779,650	37.16	13,711,650	103.93	344,005,215	34.42	18,774,435	105.46	329,799,679	32,979,971
(2) その他営業収益	56,000	0.01	87,240	0.01	31,240	155.79	119,538	0.01	△ 32,298	72.98	86,273	967
2 営業外収益	703,600,000	66.84	613,273,643	62.83	△ 90,326,357	87.16	655,181,888	65.56	△ 41,908,245	93.60	613,269,934	3,709
受取利息及び配当金	1,000	0.00	6,826	0.00	5,826	682.60	5,653	0.00	1,173	120.75	6,826	0
(2) 他会計補助金	6,809,000	0.65	6,809,212	0.70	212	100.00	6,908,204	0.69	△ 98,992	98.57	6,809,212	0
(3) 他会計負担金	303,735,000	28.85	303,321,238	31.07	△ 413,762	99.86	331,532,000	33.18	△ 28,210,762	91.49	303,321,238	0
(4) 長期前受金戻入	393,010,000	37.33	303,076,160	31.05	△ 89,933,840	77.12	310,900,938	31.11	△ 7,824,778	97.48	303,076,160	0
消費税及び地方消費税還付金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	皆減	5,749,361	0.58	△ 5,749,361	皆減	0	0
(6) 雑収益	44,000	0.00	60,207	0.01	16,207	136.83	85,732	0.01	△ 25,525	70.23	56,498	3,709
3 特別利益	1,000	0.00	1,300	0.00	300	130.00	0	0.00	1,300	皆増	1,182	118
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.00	1,300	0.00	300	130.00	0	0.00	1,300	皆増	1,182	118
合 計	1,052,725,000	100.00	976,141,833	100.00	△ 76,583,167	92.73	999,306,641	100.00	△ 23,164,808	97.68	943,157,068	32,984,765

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料 2 の 2

（単位：円）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	予算現額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和5年度)	構成比率 (%)	不用額	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (5 - 4)	決算額対 前年比率 (5対4)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1 営業費用	841,711,000	89.13	787,557,765	90.10	54,153,235	93.57	762,788,568	89.52	24,769,197	103.25	767,367,380	20,190,365
(1) 管 渠 費	10,612,000	1.12	6,911,878	0.79	3,700,122	65.13	1,968,246	0.23	4,943,632	351.17	6,287,132	624,746
(2) ポ ン プ 場 費	10,411,000	1.10	8,986,938	1.03	1,424,062	86.32	8,237,662	0.97	749,276	109.10	8,173,302	813,636
(3) 処 理 場 費	185,956,000	19.69	164,260,632	18.79	21,695,368	88.33	160,915,154	18.89	3,345,478	102.08	151,030,667	13,229,965
(4) 業 務 費	17,644,000	1.87	17,643,119	2.02	881	100.00	18,443,696	2.16	△ 800,577	95.66	16,039,200	1,603,919
(5) 総 係 費	121,262,000	12.84	97,864,889	11.20	23,397,111	80.71	68,115,652	7.99	29,749,237	143.67	93,946,770	3,918,119
(6) 減 価 償 却 費	495,826,000	52.51	491,890,309	56.28	3,935,691	99.21	505,108,158	59.28	△ 13,217,849	97.38	491,890,309	0
2 営業外費用	99,602,000	10.55	86,367,790	9.88	13,234,210	86.71	89,205,805	10.47	△ 2,838,015	96.82	86,367,790	0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,295,000	9.35	84,021,720	9.61	4,273,280	95.16	87,890,154	10.32	△ 3,868,434	95.60	84,021,720	0
(2) 消費税及び 地方消費税	9,934,000	1.05	973,400	0.11	8,960,600	9.80	0	0.00	973,400	皆増	973,400	0
(3) 雑 支 出	1,373,000	0.15	1,372,670	0.16	330	99.98	1,315,651	0.15	57,019	104.33	1,372,670	0
3 特別損失	2,000,000	0.21	120,085	0.01	1,879,915	6.00	66,515	0.01	53,570	180.54	109,171	10,914
(1) 過年度損益修正損	2,000,000	0.21	120,085	0.01	1,879,915	6.00	66,515	0.01	53,570	180.54	109,171	10,914
4 予 備 費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	皆減	0	0.00	0	－	0	0
合 計	944,313,000	100.00	874,045,640	100.00	70,267,360	92.56	852,060,888	100.00	21,984,752	102.58	853,844,341	20,201,299

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料 2 の 3

（単位：円）

科 目 （ 項・目 ）	予算現額 （令和5年度）	構成比率 （%）	決 算 額 （令和5年度）	構成比率 （%）	予算現額に 比べ決算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （令和4年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （5－4）	決算額対 前年比率 （5対4）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 企 業 債	367,000,000	62.88	312,200,000	63.14	△ 54,800,000	85.07	388,900,000	58.73	△ 76,700,000	80.28	312,200,000	0
(1) 建 設 改 良 債	158,000,000	27.07	103,200,000	20.87	△ 54,800,000	65.32	198,900,000	30.04	△ 95,700,000	51.89	103,200,000	0
(2) 資本費平準化債	181,000,000	31.01	181,000,000	36.61	0	100.00	162,000,000	24.47	19,000,000	111.73	181,000,000	0
(3) その他企業債	28,000,000	4.80	28,000,000	5.66	0	100.00	28,000,000	4.23	0	100.00	28,000,000	0
2 他会計補助金	11,988,000	2.05	4,790,849	0.97	△ 7,197,151	39.96	3,986,000	0.60	804,849	120.19	4,790,849	0
(1) 他会計補助金	11,988,000	2.05	4,790,849	0.97	△ 7,197,151	39.96	3,986,000	0.60	804,849	120.19	4,790,849	0
3 他会計負担金	31,528,000	5.40	31,528,482	6.38	482	100.00	31,735,000	4.79	△ 206,518	99.35	31,528,482	0
(1) 他会計負担金	31,528,000	5.40	31,528,482	6.38	482	100.00	31,735,000	4.79	△ 206,518	99.35	31,528,482	0
4 国庫補助金	114,505,000	19.62	88,615,000	17.92	△ 25,890,000	77.39	198,449,000	29.97	△ 109,834,000	44.65	88,615,000	0
(1) 国庫補助金	114,505,000	19.62	88,615,000	17.92	△ 25,890,000	77.39	198,449,000	29.97	△ 109,834,000	44.65	88,615,000	0
5 負担金等	58,645,000	10.05	57,306,751	11.59	△ 1,338,249	97.72	39,093,884	5.90	18,212,867	146.59	57,306,751	0
(1) 受益者負担金	37,333,000	6.40	47,738,200	9.65	10,405,200	127.87	32,075,500	4.84	15,662,700	148.83	47,738,200	0
（受益者負担金）	37,332,000	6.40	38,442,900	7.78	1,110,900	102.98	32,075,500	4.84	6,367,400	119.85	38,442,900	0
（区域外分担金）	1,000	0.00	9,295,300	1.88	9,294,300	929,530.00	0	0.00	9,295,300	皆増	9,295,300	0
(2) 工事負担金	21,312,000	3.65	9,568,551	1.94	△ 11,743,449	44.90	7,018,384	1.06	2,550,167	136.34	9,568,551	0
合 計	583,666,000	100.00	494,441,082	100.00	△ 89,224,918	84.71	662,163,884	100.00	△ 167,722,802	74.67	494,441,082	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料 2 の 4

（単位：円）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	予算現額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決算額の 予算現額 に対する 比 率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越を除く)	前年度決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (5－4)	決算額対 前年比率 (5対4)	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	461,404,000	50.73	308,581,437	40.78	66.88	84,000,000	68,822,563	81.76	511,271,975	55.01	△ 202,690,538	60.36	285,000,334	23,581,103
(1) 汚水管路費	358,618,000	39.43	249,687,374	33.00	69.62	48,000,000	60,930,626	80.38	233,833,725	25.16	15,853,649	106.78	228,363,701	21,323,673
(2) 汚水ポンプ場建設改良費	0	0.00	0	0.00	－	0	0	－	32,748,000	3.52	△ 32,748,000	皆減	0	0
(3) 処理場建設改良費	56,400,000	6.20	17,300,000	2.29	30.67	36,000,000	3,100,000	84.80	204,367,000	21.99	△ 187,067,000	8.47	15,727,274	1,572,726
(4) その他建設改良費	46,386,000	5.10	41,594,063	5.50	89.67	0	4,791,937	89.67	40,323,250	4.34	1,270,813	103.15	40,909,359	684,704
2 企業債償還金	448,059,000	49.27	448,057,081	59.22	100.00	0	1,919	100.00	418,090,486	44.99	29,966,595	107.17	448,057,081	0
(1) 建設企業債償還金	387,101,000	42.56	387,100,570	51.16	100.00	0	430	100.00	372,774,109	40.11	14,326,461	103.84	387,100,570	0
(2) 資本費平準化債償還金	29,669,000	3.26	29,668,029	3.92	100.00	0	971	100.00	14,001,349	1.51	15,666,680	211.89	29,668,029	0
(3) その他企業債償還金	31,289,000	3.44	31,288,482	4.14	100.00	0	518	100.00	31,315,028	3.37	△ 26,546	99.92	31,288,482	0
合 計	909,463,000	100.00	756,638,518	100.00	83.20	84,000,000	68,824,482	91.66	929,362,461	100.00	△ 172,723,943	81.41	733,057,415	23,581,103

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は3年度を基準とする)

(単位：円)

科 目	借 方				増 減			
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		決 算 額		構 成 比 率	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率
1 営業費用	767,367,380	89.97	99.47	745,884,482	89.22	96.69	21,482,898	0.75
(1) 管 渠 費	6,287,132	0.74	278.57	1,792,885	0.21	79.44	4,494,247	0.52
(2) ポ ン プ 場 費	8,173,302	0.96	124.07	7,491,740	0.90	113.72	681,562	0.06
(3) 処 理 場 費	151,030,667	17.71	103.44	147,948,395	17.70	101.33	3,082,272	0.01
(4) 業 務 費	16,039,200	1.88	105.53	16,766,998	2.01	110.32	△ 727,798	△ 0.13
(5) 総 係 費	93,946,770	11.02	163.27	66,776,306	7.99	116.05	27,170,464	3.03
(6) 減 価 償 却 費	491,890,309	57.67	90.45	505,108,158	60.42	92.88	△ 13,217,849	△ 2.75
2 営業外費用	85,413,172	10.01	86.02	90,021,881	10.77	90.66	△ 4,608,709	△ 0.75
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,021,720	9.85	90.03	87,890,154	10.51	94.18	△ 3,868,434	△ 0.66
(2) 雑 支 出	1,391,452	0.16	23.32	2,131,727	0.26	35.73	△ 740,275	△ 0.09
3 特別損失	109,171	0.01	25.47	60,470	0.01	14.11	48,701	0.01
(1) 過年度損益修正損	109,171	0.01	25.47	60,470	0.01	14.11	48,701	0.01
小 計	852,889,723	100.00	97.90	835,966,833	100.00	95.96	16,922,890	0.00
当年度純利益	90,267,703		42.63	126,311,589		59.65	△ 36,043,886	
合 計	943,157,426		87.09	962,278,422		88.86	△ 19,120,996	

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は3年度を基準とする)

(単位：円)

資料 3 の 2

貸 方									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減		
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率	
1 営 業 収 益	329,885,952	34.98	106.78	312,850,587	32.51	101.26	17,035,365	2.47	
(1) 下 水 道 使 用 料	329,799,679	34.97	106.77	312,732,016	32.50	101.24	17,067,663	2.47	
(2) そ の 他 営 業 収 益	86,273	0.01	138.54	118,571	0.01	190.41	△ 32,298	△ 0.00	
2 営 業 外 収 益	613,270,292	65.02	79.29	649,427,835	67.49	83.96	△ 36,157,543	△ 2.47	
(1) 受取利息及び配当金	6,826	0.00	160.20	5,653	0.00	132.67	1,173	0.00	
(2) 他 会 計 補 助 金	6,809,212	0.72	皆増	6,908,204	0.72	皆増	△ 98,992	0.00	
(3) 他 会 計 負 担 金	303,321,238	32.16	88.25	331,532,000	34.45	96.46	△ 28,210,762	△ 2.29	
(4) 長期前受金戻入	303,076,160	32.13	70.55	310,900,938	32.31	72.37	△ 7,824,778	△ 0.17	
(5) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	0	0.00	皆減	0	0.00	皆減	0	0.00	
(6) 雑 収 益	56,856	0.01	54.03	81,040	0.01	77.02	△ 24,184	△ 0.00	
3 特 別 利 益	1,182	0.00	0.24	0	0.00	皆減	1,182	0.00	
(1) 過年度損益修正益	1,182	0.00	0.24	0	0.00	皆減	1,182	0.00	
小 計	943,157,426	100.00	87.09	962,278,422	100.00	88.86	△ 19,120,996	0.00	
当 年 度 純 損 失	0		－	0			0		
合 計	943,157,426		87.09	962,278,422		88.86	△ 19,120,996		

費 用 使 途 別 比 率 表

資料 4

(単位：円)

科 目	人			件		費		物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%) 5年度	4年度	前年度に 対する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		
								5年度	4年度				5年度	4年度	
1 営 業 費 用	71,987,448	69,851,450	100.00	100.00	103.06	695,379,932	676,033,032	89.05	88.24	102.86	767,367,380	745,884,482	89.97	89.22	102.88
(1) 管 渠 費	0	0	0.00	0.00	—	6,287,132	1,792,885	0.81	0.23	350.67	6,287,132	1,792,885	0.74	0.21	350.67
(2) ポ ン プ 場 費	0	0	0.00	0.00	—	8,173,302	7,491,740	1.05	0.98	109.10	8,173,302	7,491,740	0.96	0.90	109.10
(3) 処 理 場 費	18,361,560	17,964,758	25.51	25.72	102.21	132,669,107	129,983,637	16.99	16.97	102.07	151,030,667	147,948,395	17.71	17.70	102.08
(4) 業 務 費	0	0	0.00	0.00	—	16,039,200	16,766,998	2.05	2.19	95.66	16,039,200	16,766,998	1.88	2.01	95.66
(5) 総 係 費	53,625,888	51,886,692	74.49	74.28	103.35	40,320,882	14,889,614	5.16	1.94	270.80	93,946,770	66,776,306	11.02	7.99	140.69
(6) 減 価 償 却 費	0	0	0.00	0.00	—	491,890,309	505,108,158	62.99	65.93	97.38	491,890,309	505,108,158	57.67	60.42	97.38
2 営 業 外 費 用	0	0	0.00	0.00	—	85,413,172	90,021,881	10.94	11.75	94.88	85,413,172	90,021,881	10.01	10.77	94.88
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0.00	0.00	—	84,021,720	87,890,154	10.76	11.47	95.60	84,021,720	87,890,154	9.85	10.51	95.60
(2) 雑 支 出	0	0	0.00	0.00	—	1,391,452	2,131,727	0.18	0.28	65.27	1,391,452	2,131,727	0.16	0.26	65.27
3 特 別 損 失	0	0	0.00	0.00	—	109,171	60,470	0.01	0.01	180.54	109,171	60,470	0.01	0.01	180.54
(1) 過 年 度 修 正 損	0	0	0.00	0.00	—	109,171	60,470	0.01	0.01	180.54	109,171	60,470	0.01	0.01	180.54
4 予 備 費	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
合 計	71,987,448	69,851,450			103.06	780,902,275	766,115,383	100.00	100.00	101.93	852,889,723	835,966,833			102.02

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	決 算 額	前 年 度 決 算 額	決 算 額 対前年増減	前年度 対 比	構 成 比 率		
					5 年度	4 年度	構成比率 増 減
1 人 件 費	71,987,448	69,851,450	2,135,998	103.06	8.44	8.36	0.08
(1) 直 接 人 件 費	51,925,274	50,747,370	1,177,904	102.32	6.09	6.07	0.02
給 料	36,259,200	35,566,800	692,400	101.95	4.25	4.25	△ 0.00
手 当	15,666,074	15,180,570	485,504	103.20	1.84	1.82	0.02
(2) 間 接 人 件 費	20,062,174	19,104,080	958,094	105.02	2.35	2.29	0.07
賞与引当金繰入額	5,254,000	5,157,000	97,000	101.88	0.62	0.62	△ 0.00
法 定 福 利 費	11,373,874	10,938,548	435,326	103.98	1.33	1.31	0.03
法定福利費引当金繰入額	1,133,000	1,074,000	59,000	105.49	0.13	0.13	0.00
報 酬	2,301,300	1,934,532	366,768	118.96	0.27	0.23	0.04
2 物件費・その他の経費	780,793,104	766,054,913	14,738,191	101.92	91.55	91.64	△ 0.09
旅 費	121,562	25,634	95,928	474.22	0.01	0.00	0.01
備 消 品 費	1,070,273	1,428,248	△ 357,975	74.94	0.13	0.17	△ 0.05
燃 料 費	226,123	184,689	41,434	122.43	0.03	0.02	0.00
印 刷 製 本 費	74,850	0	74,850	皆増	0.01	0.00	0.01
光 熱 水 費	857,384	784,992	72,392	109.22	0.10	0.09	0.01
通 信 運 搬 費	482,300	501,293	△ 18,993	96.21	0.06	0.06	△ 0.00
委 託 費	120,552,283	90,286,568	30,265,715	133.52	14.13	10.80	3.33
工 事 請 負 費	17,124,310	12,256,720	4,867,590	139.71	2.01	1.47	0.54
手 数 料	0	11,000	△ 11,000	皆減	0.00	0.00	△ 0.00
賃 借 料	207,240	207,240	0	100.00	0.02	0.02	△ 0.00
修 繕 費	1,729,300	2,054,290	△ 324,990	84.18	0.20	0.25	△ 0.04
動 力 費	29,342,953	36,697,586	△ 7,354,633	79.96	3.44	4.39	△ 0.95
薬 品 費	10,055,330	6,489,550	3,565,780	154.95	1.18	0.78	0.40
負 担 金	19,955,388	18,108,283	1,847,105	110.20	2.34	2.17	0.17
食 糧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
貸倒引当金繰入額	1,158,234	1,412,334	△ 254,100	82.01	0.14	0.17	△ 0.03
保 険 料	532,093	476,447	55,646	111.68	0.06	0.06	0.01
公 課 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	491,890,309	505,108,158	△ 13,217,849	97.38	57.67	60.42	△ 2.75
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,021,720	87,890,154	△ 3,868,434	95.60	9.85	10.51	△ 0.66
雑 支 出	1,391,452	2,131,727	△ 740,275	65.27	0.16	0.26	△ 0.09
3 特 別 損 失	109,171	60,470	48,701	180.54	0.01	0.01	0.01
過 年 度 損 益 修 正 損	109,171	60,470	48,701	180.54	0.01	0.01	0.01
合 計	852,889,723	835,966,833	16,922,890	102.02	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

(すう勢比率は3年度を基準とする)

資料 6 の 1

資産の部

(単位:円)

借方科目	令和5年度			令和4年度			決算額 対前年 比較増減
資産の部	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
1 固定資産	16,190,649,492	94.87	98.52	16,397,539,467	94.17	99.77	△ 206,889,975
(1) 有形固定資産	16,190,649,492	94.87	98.52	16,397,539,467	94.17	99.77	△ 206,889,975
イ 土地	1,360,005,140	7.97	100.00	1,360,005,140	7.81	100.00	0
ロ 建物	1,093,953,825	6.41	93.84	1,129,856,353	6.49	96.92	△ 35,902,528
ハ 構築物	12,764,983,414	74.79	98.54	12,857,800,612	73.84	99.26	△ 92,817,198
ニ 機械及び装置	933,717,485	5.47	116.90	1,034,739,620	5.94	129.55	△ 101,022,135
ホ 車両及び運搬具	838,118	0.00	69.02	1,026,218	0.01	84.51	△ 188,100
ヘ 工具、器具及び備品	2,456,244	0.01	62.96	3,146,984	0.02	80.66	△ 690,740
ト 建設仮勘定	34,695,266	0.20	22.91	10,964,540	0.06	7.24	23,730,726
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2 流動資産	876,250,198	5.13	112.51	1,014,742,729	5.83	130.30	△ 138,492,531
(1) 現金・預金	826,915,434	4.85	111.64	963,414,949	5.53	130.07	△ 136,499,515
(2) 未収金	49,334,764	0.29	129.44	51,327,780	0.29	134.67	△ 1,993,016
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,066,899,690	100.00	99.15	17,412,282,196	100.00	101.16	△ 345,382,506

比較貸借対照表(貸方)

(すう勢比率は3年度を基準とする)

資料 6 の 2

負債・資本の部

(単位: 円)

貸方科目	令和5年度			令和4年度			決算額 対前年 比較増減
負債・資本の部	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
3 固定負債	5,404,746,906	31.67	96.07	5,566,950,578	31.97	98.95	△ 162,203,672
(1) 企業債	5,404,746,906	31.67	96.07	5,566,950,578	31.97	98.95	△ 162,203,672
イ 企業債 (建設改良費等企業債)	5,404,746,906	31.67	103.52	5,566,950,578	31.97	106.63	△ 162,203,672
ロ その他の企業債	0	0.00	皆減	0	0.00	皆減	0
4 流動負債	722,126,467	4.23	107.14	864,357,983	4.96	128.24	△ 142,231,516
(1) 企業債	474,403,672	2.78	113.47	448,057,081	2.57	107.17	26,346,591
イ 企業債 (建設改良費等企業債)	474,403,672	2.78	127.26	448,057,081	2.57	120.20	26,346,591
ロ その他の企業債	0	0.00	皆減	0	0.00	皆減	0
(2) 未払金	193,257,221	1.13	95.18	363,959,979	2.09	179.26	△ 170,702,758
(3) 引当金	8,727,000	0.05	106.50	8,532,000	0.05	104.12	195,000
(4) その他流動負債	45,738,574	0.27	102.32	43,808,923	0.25	98.01	1,929,651
5 繰延収益	9,086,215,954	53.24	97.95	9,217,430,975	52.94	99.37	△ 131,215,021
(1) 長期前受金	12,885,205,599	75.50	103.40	12,713,344,460	73.01	102.02	171,861,139
(2) 収益化累計額	△ 3,798,989,645	△ 22.26	119.28	△ 3,495,913,485	△ 20.08	109.76	△ 303,076,160
負債合計	15,213,089,327	89.14	97.67	15,648,739,536	89.87	100.47	△ 435,650,209
6 資本金	591,597,279	3.47	286.26	379,852,126	2.18	183.80	211,745,153
(1) 自己資本金	591,597,279	3.47	286.26	379,852,126	2.18	183.80	211,745,153
7 剰余金	1,262,213,084	7.40	88.23	1,383,690,534	7.95	96.72	△ 121,477,450
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.66	100.00	965,633,792	5.55	100.00	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.58	100.00	269,606,409	1.55	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.51	100.00	599,203,937	3.44	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.57	100.00	96,823,446	0.56	100.00	0
(2) 利益剰余金	296,579,292	1.74	63.79	418,056,742	2.40	89.92	△ 121,477,450
イ 減債積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.47	100.00	80,000,000	0.46	100.00	0
ハ 当年度末処分利益剰余金	216,579,292	1.27	56.26	338,056,742	1.94	87.82	△ 121,477,450
資本合計	1,853,810,363	10.86	113.23	1,763,542,660	10.13	107.71	90,267,703
負債・資本合計	17,066,899,690	100.00	99.15	17,412,282,196	100.00	101.16	△ 345,382,506

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		令和5年度		令和4年度		対前年増減額	対前年比率 (%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
資本金	自己資本金	591,597,279	31.91	379,852,126	21.54	211,745,153	155.74
	資本金剰余金	269,606,409	14.54	269,606,409	15.29	0	100.00
剰余金	資本剰余金	599,203,937	32.32	599,203,937	33.98	0	100.00
	国庫補助金	96,823,446	5.22	96,823,446	5.49	0	100.00
	県補助金	965,633,792	52.09	965,633,792	54.76	0	100.00
	資本剰余金合計	0	0.00	0	0.00	0	—
剰余金	減債積立金	80,000,000	4.32	80,000,000	4.54	0	100.00
	建設改良積立金	216,579,292	11.68	338,056,742	19.17	△121,477,450	64.07
	未処分利益剰余金	296,579,292	16.00	418,056,742	23.71	△121,477,450	70.94
	利益剰余金合計	1,853,810,363	100.00	1,763,542,660	100.00	90,267,703	105.12
資本合計							